

第15回

冷戦下の日本の政治と経済成長

監修・講師 岸田 真

学習のねらい

冷戦が世界に拡大するなか、日本は西側陣営の一員として国際社会に復帰し、1950年代から60年代にめざましい経済成長を達成した。日本の国内政治と社会・近隣諸国との外交はどのように展開したのだろうか。また、日本や欧米先進国の急速な経済発展は社会にどのような影響を与えたのだろうか。



●冷戦期の日本の政治

自由民主党／日本社会党／55年体制／岸信介内閣／安保闘争

●冷戦期の日本の外交

日ソ共同宣言／戦後賠償／日韓基本条約

●日本と欧米先進国の経済成長

ブレトン・ウッズ体制／高度経済成長／
所得倍増計画／大量消費社会／公害と環境問題

冷戦期の日本の政治

日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を締結し主権を回復したが、同時に結ばれた日米安全保障条約によってアメリカを中心とする安全保障体制に組み込まれた。日本の国内政治は冷戦の影響を強く受け、アメリカとの関係を重視する保守勢力と、それを批判する革新勢力が対立した。1955年には分裂していた社会党が統一し（日本社会党）、保守勢力も自由党と民主党が合併して自由民主党を結成した（保守合同）。以後38年間にわたり、自民党が政権を担い、野党第一党であった社会党が対抗する55年体制の時代が続いた。

1960年、岸信介内閣は日米関係の強化を目指し新たな日米安全保障条約を締結したが、社会党など革新勢力は強く反対した。岸内閣と自民党は衆議院で条約の承認を強行採決したため、それに反発する多くの市民がデモに参加するなど、安保闘争は激しさを増した。新安保条約が自然承認されると、岸内閣は総辞職した。

冷戦期の日本の外交

独立回復後、日本は懸案であった東側諸国やアジアの近隣諸国との関係正常化を進めた。鳩山一郎内閣は1956年に日ソ共同宣言に調印。ソ連と国交を回復し、日本は同年に国際連合に加盟した。アジア諸国との関係では、第二次世界大戦中の日本による被害に対する賠償や補

このページ掲載の文章・画像の無断転載を固く禁じます。

償（戦後賠償・戦後補償）が課題となり、東南アジア諸国とは1950年代末までに各国と賠償協定を締結し関係を改善した。韓国とは、1965年に佐藤栄作内閣と朴正熙政権の間で日韓基本条約が締結され、日本は韓国を朝鮮半島における唯一の合法的政府として承認。賠償請求に代わり日本が経済協力を行うことで合意し、国交が正常化した。

日本と欧米先進国の経済成長

1950年代から60年代にかけて、西側先進国は高い経済成長を達成し、社会が大きく変化した。その背景には、戦後世界経済の中心として繁栄したアメリカ合衆国の存在があり、西側諸国はブレトン・ウッズ体制のもと為替や貿易の自由化を進めた。日本では、朝鮮戦争の特需によって工業生産が回復し、1955年頃から高度経済成長の時代を迎えた。技術革新による生産性向上にくわえ、設備投資の増加や耐久消費財の需要拡大が成長を主導した。1960年に首相となった池田勇人は「国民所得倍增計画」をスローガンに掲げ経済発展を促した。

急速な経済発展は人々の生活に大きな変化を与えた。「三種の神器」（白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機）などが普及し、アメリカの大量消費社会をモデルに衣食住の生活は洋風化した。工業化により多くの労働者が大都市圏に移動し、都市近郊には団地がつくられ都市化が進んだが、地方部では過疎化が進展し、地域格差が問題となった。また、急激な経済成長は深刻な公害や環境破壊をもたらし、日本でも四大公害訴訟が大きな社会問題として注目された。1972年には国連人間環境会議が開催され環境保護の重要性が決議されたが、石油危機などの影響もあり世界的な取り組みは停滞した。

“探究” してみよう！

- 1960年の新日米安保条約の締結はなぜ安保闘争と呼ばれる大きな反対運動を引き起こしたのだろうか。当時の国内の政治状況や、運動に参加した人々がどのように考えていたのかについても調べ、考察してみよう。
- 1950年代から60年代に日本は周辺諸国との外交関係を回復していったが、その際どのような問題が未解決のまま残されたのか、それらの問題はその後どのような歴史をたどって現在に至っているのか、などの点について考えてみよう。
- 高度経済成長期がもたらした経済や社会の変化は現在の私たちにも強い影響を与えている。私たちの身の回りにある商品やサービスなどで、高度経済成長期に生まれ、発展したものがどの程度あるか、調べてみよう。